

事業計画書目次

[財政局]

2款9項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	22,055	21,986	19,982	19,918	2,073	2,068	
2	財源事務費	1,302	1,222	1,493	1,413	△ 191	△ 191	
3	宝くじ事務費	72,892	72,892	70,697	70,697	2,195	2,195	
4	財政調整基金積立金	5,047,000	5,000,000	18,000	-	5,029,000	5,000,000	
5	減債基金積立金	1,088,320	930,000	978,600	930,000	109,720	0	
6	財政広報費	12,875	11,718	28,892	27,617	△ 16,017	△ 15,899	
7	財務会計システム運用事業	963,500	963,500	1,079,645	1,069,299	△ 116,145	△ 105,799	
8	契約事務費	17,382	△ 21,248	16,664	△ 22,183	718	935	
9	電子入札システム運用管理費	242,499	226,654	346,447	228,302	△ 103,948	△ 1,648	
10	職員人件費	1,728,944	1,728,944	1,605,784	1,605,784	123,160	123,160	
	計	9,196,769	8,935,668	4,166,204	3,930,847	5,030,565	5,004,821	

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目
政策番号			99	施策番号	99		
事業名称	財政総務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,055	0	0	69	0	21,986
令和6年度	19,982	0	0	64	0	19,918
増▲減	2,073	0	0	5	0	2,068

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	27,766	21,677	20,285	20,285	20,285
	市債+一般財源	27,728	21,622	20,216	20,216	20,216
決算	事業費	23,437	12,473			
	市債+一般財源	23,378	12,429			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。 ・ 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。 						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。 ・ 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。 						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法等						
------------	--------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【人権研修実施回数】</p> <p><管理職研修></p> <p>4年度 27回</p> <p>5年度 53回（全体研修8回＋（グループ研修各3回×15グループ））</p> <p>6年度見込 29回（全体研修1回＋（グループ研修各3回×9グループ+1回））</p> <p>7年度見込 28回</p> <p><職員研修></p> <p>4年度 局全体5回、グループ9回、各課2回</p> <p>5年度 グループ15回、各課2回</p> <p>6年度見込 局全体1回、グループ10回、各課1回</p> <p>7年度見込 局全体1回、グループ9回、各課1回</p> <p>【集約化対象事務】</p> <p>・ 産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・ 庁内用備品の購入、修繕 ・ 備品廃棄、文書溶解等委託</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>平成23年度：事業開始</p> <p>平成26年度：局内事務集約経費の見直し</p>						
事業開始年度	平成23年度						

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 産育休代替等会計年度任用職員	15,247	14,306	941	報酬改定に伴う増等
	2 局内の事務集約化	2,850	1,850	1,000	レイアウト変更委託の増等
	3 その他事務費	3,958	3,826	132	過年度実績による増等

	細事業合計	22,055	19,982	2,073	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	足利 有喜	大濱 隼	柳原 理枝

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財源事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,302	0	0	80	0	1,222
令和6年度	1,493	0	0	80	0	1,413
増▲減	▲191	0	0	0	0	▲191

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	924	1,660
	市債＋一般財源	844	1,580
決算	事業費	771	1,262
	市債＋一般財源	711	1,202

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,302	1,302	1,302
1,222	1,222	1,222

事業概要 (アクティビティ)	地方交付税等の税外収入受納に関する事務や放射線対策費用賠償請求に関する事務等、資金課の共通事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
背景・課題	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方財政法、地方交付税法							
根拠・データ等	<p>《地方交付税交付額の推移（決算）》 令和3年度 52,093百万円 令和4年度 40,087百万円 令和5年度 42,333百万円</p> <p>《東京電力賠償金の未収金累計額（一般会計）》 令和3年度末 17.2億円 令和4年度末 16.0億円 令和5年度末 15.6億円</p>							
事業スケジュール	<p>毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入） 毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入）</p> <p>毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	東京電力賠償金弁護士手数料	44	110	▲66	見直しによる減
	2	地方財務協会会費等	1,258	1,383	▲125	見直しによる減
細事業合計		1,302	1,493	▲191		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	黒田 智子	有賀 雅人

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	宝くじ事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	72,892	0	0	0	0	72,892
令和6年度	70,697	0	0	0	0	70,697
増▲減	2,195	0	0	0	0	2,195

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	63,127	63,302	72,892	72,892	72,892
	市債+一般財源	63,127	63,302	72,892	72,892	72,892
決算	事業費	63,115	61,693			
	市債+一般財源	63,115	61,693			

事業概要 (アクティビティ)	宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	110	110	110	110
	億円	実績	82.9	83.8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。 ・全国自治宝くじ事務協議会(一般会計分担金、事業会計分担金) ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(事務費負担金、普及宣伝費負担金) ・(一財)自治体国際化協会(分担金) ・(一財)地域創造(分担金) 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約 当せん金付証券法、総務省通知、 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 令和5年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号
------------	---

根拠・データ等	宝くじ事務協議会負担金実績：R3年度58,851,000円、R4年度62,889,000円、R5年度61,527,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：R3年度33,200円、R4年度225,700円、R5年度165,600円
---------	---

事業スケジュール	5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い 2月 バレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金(3月分)
----------	--

事業開始年度	昭和30年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	宝くじ事務協議会負担金	72,796	70,596	2,200	ジャンボ宝くじにおける本市消化額シェア率の増加見込に伴う増
	2	宝くじ社会貢献広報費	96	101	▲5	広告期間および広報ツールの見直しに伴う減
	細事業合計		72,892	70,697	2,195	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	佐々木 俊弘	佐藤 洸太

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,047,000	0	0	47,000	0	5,000,000
令和6年度	18,000	0	0	18,000	0	0
増▲減	5,029,000	0	0	29,000	0	5,000,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	12,006,087	17,020,916
	市債＋一般財源	12,000,000	17,000,000

令和8年度	令和9年度	令和10年度
47,000	47,000	47,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財政調整基金残高	単位	目標	13,730	34,648	27,610	45,366		
	百万円	実績	31,352	51,648				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
根拠・データ等	<運用実績> 令和3年度：1,812千円（繰替運用額：14,608,000千円、利率：0.015%） 令和4年度：6,087千円（繰替運用額：36,941,000千円、利率：0.018%） 令和5年度：20,916千円（繰替運用額：38,983,000千円、利率：0.074%） <運用見込（当初）> 令和6年度：18,000千円（繰替運用額：34,640,000千円、利率：0.050%） 令和7年度：47,000千円（繰替運用額：31,330,000千円、利率：0.150%） <国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立> 令和7年度：5,000,000千円							
事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立てを行います。 国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立てを行います。							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	5,047,000	18,000	5,029,000	利子の増及び国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立による増
細事業合計		5,047,000	18,000	5,029,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	高谷 駿

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,088,320	0	0	158,320	0	930,000
令和6年度	978,600	0	0	48,600	0	930,000
増▲減	109,720	0	0	109,720	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,000,000	1,040,000	1,088,320	1,088,320	1,088,320
	市債+一般財源	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
決算	事業費	964,825	957,297			
	市債+一般財源	930,000	930,000			

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
減債基金残高	単位	目標	216,910	190,229	169,683	149,647			
	百万円	実績	220,874	190,225					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額について歳計現金への繰替運用と外部運用とを併せて行い、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条
------------	----------------------------

根拠・データ等	<p><運用実績></p> <p>令和3年度：27,222千円（繰替運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） 令和4年度：34,825千円（繰替運用額：174,577,000千円、利率：0.02%） 令和5年度：27,297千円（繰替運用額：56,647,000千円、利率：0.045%）</p> <p><運用見込（当初）></p> <p>令和6年度：40,000千円（繰替運用額：80,000,000千円、利率：0.050%） 8,600千円（外部運用額：5,000,000千円、利率：0.344%） 令和7年度：120,000千円（繰替運用額：80,000,000千円、利率：0.150%） 9,940千円（外部運用額：5,000,000千円、利率：0.568%）※ 28,380千円（外部運用額（前年度まで運用分）） ※令和7年度運用額のうち、上半期運用予定（35億円）の利子を計上</p>
---------	--

事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積み立てを行います。
----------	----------------------------------

事業開始年度	平成2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	1,088,320	978,600	109,720	運用利益の増に伴う積立金の増
細事業合計		1,088,320	978,600	109,720		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	高谷 駿
------------------------------------	------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政広報費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,875	0	0	1,157	0	11,718
令和6年度	28,892	0	0	1,275	0	27,617
増▲減	▲16,017	0	0	▲118	0	▲15,899

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	34,522	31,747	12,875	12,875	12,875
	市債＋一般財源	33,294	30,508	11,718	11,718	11,718
決算	事業費	34,376	31,268			
	市債＋一般財源	33,102	30,077			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況の見える化の取り組みの一つとして、本市財政状況の分析や、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。 ・本市の財政状況を身近に感じていただくための財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」を作成し、発信します。また、財政出前講座やSNSを含めたデジタルツールを活用した広報など、「共感」につなげる双方向型広報に取り組みます。 ・市民・事業者の皆様が興味・関心に応じて予算や事業を検索できる、財政見える化ダッシュボードを運用します。 ・市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財政出前講座実施回数	単位	目標	10	10	11	11	12	12
	回	実績	12	25				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者(市民)の割合	単位	目標	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
	%	実績	91.2	95.8				
事業目的	<p>中期的な財政見通しや長期財政推計等を含む財政情報やデータなどを公表することで、財政の現状と未来像を共有し、財政運営の透明性の確保・向上を図ります。また、本市の財政状況についての理解を深めていただくために、ペーパーレス化の観点も踏まえ、Webサイト主体に、分かりやすさを重視した財政情報の発信を行います。さらに、一方的・画一的な情報発信だけでなく、市民等の興味関心やニーズにあった、「共感」につなげる双方向型広報に取り組むことで、市政への参画等の「共創・協働」となるきっかけを創出していきます。</p>							
背景・課題	<p>今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況が一層厳しさを増すことが見込まれるため、本市の財政状況を市民の皆様と共有し、将来を一緒に考えていくため、「共感」志向の財政に関する情報発信を展開していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(第62条) 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例(第7条) 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン 横浜市オープンデータの推進に関する指針</p>							
根拠・データ等	<p>令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%</p>							
事業スケジュール	<p>通年 財政見える化ダッシュボードの運用 財政出前講座やSNS等を活用した財政広報 4月～ 令和7年度あなたと創る横浜の財政(点字版・音声版)の作成及び公表 6月～9月 財務書類の作成 9月 財務書類の公表 10月～ 令和8年度あなたと創る横浜の財政の作成 3月 令和8年度あなたと創る横浜の財政の公表</p>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	財政に関する調査等及び事務費	7,341	7,178	163	細事業の組替えによる増
2	財政情報の発信	5,534	0	5,534	細事業の組替えによる増
3	あなたと創る横浜の財政の作成	0	86	▲86	細事業の組替えによる減
4	財政見える化ダッシュボード運用業務委託	0	5,434	▲5,434	細事業の組替えによる減

細事業(事業内訳)	5	地方公会計の推進	0	16,194	▲16,194	新財務会計システム稼働に伴う減、細事業の組替えによる減
	細事業合計		12,875	28,892	▲16,017	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 優治	係長	宮澤 果歩	長尾 泰尚

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財務会計システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	963,500	0	0	0	0	963,500
令和6年度	1,079,645	0	0	10,346	0	1,069,299
増▲減	▲116,145	0	0	▲10,346	0	▲105,799

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	184,564	308,668
	市債＋一般財源	184,564	308,668
決算	事業費	167,255	305,178
	市債＋一般財源	167,255	305,178

令和8年度	令和9年度	令和10年度
930,663	909,928	893,663
930,663	909,928	893,663

事業概要 (アクティビティ)	予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築した。令和6年度予算編成及び執行管理から利用を開始し、令和6年度決算業務を令和7年度に実施する。令和7年度は決算業務の効率化やデータ活用に資する機能を拡充し、システムの安定稼働を実現するために計画的な運用保守を行う。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	システムの安定稼働及び機能拡充を行うことで、職員の財政事務の効率化、事務ミスの防止、データを活用した事業立案に寄与することを目的としている。
------	--

背景・課題	財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められている。上記の実現のため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、財政事務改革を進め、新たな財務会計システムが令和6年度予算編成より順次稼働している。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	『横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン』 ・収支差解消アクション 1. 「歳出改革」等の推進 ①歳出ガバナンスの強化 [データに基づく財政運営・政策展開の推進] 『横浜市中期計画2022～2025』 「行政運営2-(2) 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進」の「主な取組2 データ重視した政策形成とオープンデータの推進」 『行政運営の基本方針』 「重点2 行政サービスの最適化 主な取組の方向②データに基づく財政運営・政策展開の組織への定着と人材育成の推進」 『横浜DX戦略』 「重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現」の「②デジタルを活用した業務効率化」 「重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備」の「①データ活用・連携の基盤整備」
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 業務見直しの枠組み検討 平成30年度 財政事務等の業務量等調査 令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成 令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 令和4年度 システム構築、システム基盤調達 令和5年度 システム構築、令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始 令和6年度 令和5年度決算情報及び資産情報のデータ移行、未収債権管理システムの利用開始及び資産管理システムの本格稼働
----------	--

事業開始年度	平成29年度(検討開始)、令和6年度(全システム稼働開始)
--------	-------------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム基盤構築・提供	117,086	110,346	6,740
2	財務会計システム運用事業	421,508	544,471	▲122,963	初年度運用保守対応経費の減
3	財務会計システム利用	424,906	424,828	78	変更契約によるシステム構築費用の増
細事業合計		963,500	1,079,645	▲116,145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	市川 緑	落合 麻莉子	吉田 直弘

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10			
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	契約事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,382	0	0	38,630	0	-21,248
令和6年度	16,664	0	0	38,847	0	-22,183
増▲減	718	0	0	▲217	0	935

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,080	6,897	17,382	17,382	17,382
	市債＋一般財源	-19,676	-24,899	-21,248	-21,248	-21,248
決算	事業費	5,861	4,648			
	市債＋一般財源	-33,361	-8,146			

事業概要 (アクティビティ)	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
契約部契約件数	単位	目標	7,600	7,100	7,000	7,000	7,000	7,000
	件	実績	7,041	6,959				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。 市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。 適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等							
根拠・データ等	【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】 <実績推移> 工事 令和4年度2,476件 令和5年度2,477件 令和6年度2,500件（予定） 令和7年度2,500件（予定） 物品 令和4年度2,651件 令和5年度2,554件 令和6年度2,600件（予定） 令和7年度2,600件（予定） 委託 令和4年度1,914件 令和5年度1,928件 令和6年度2,000件（予定） 令和7年度2,000件（予定） 【入札等監視委員会審議件数】 <実績推移> 令和4年度30件 令和5年度32件 令和6年度32件（予定） 令和7年度32件（予定）							
事業スケジュール	【入札等監視委員会】 ① 全体会議 ・定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 ・WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催） ・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催） ② 工事契約に関する相談 事業者等から相談があった際に随時開催（3か月に1回）							
事業開始年度	昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	契約事務費		15,864	14,371	1,493
2	入札等監視委員会		1,518	2,293	▲775	苦情処理の見込み回数の見直しに伴う減
細事業合計			17,382	16,664	718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 岩屋 亮太郎	谷 拓実
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11			
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子入札システム運用管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	242,499	0	0	15,845	0	226,654
令和6年度	346,447	0	0	118,145	0	228,302
増▲減	▲103,948	0	0	▲102,300	0	▲1,648

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	463,382	468,402	269,103	262,499	269,103
	市債+一般財源	292,981	291,691	237,742	231,351	237,742
決算	事業費	457,212	430,397			
	市債+一般財源	321,755	253,716			

事業概要 (アクティビティ)	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用件数	単位	目標	8,500	8,500	168,100	168,100	168,100	168,100
	件	実績	9,842	9,893				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	事業者が、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム改修を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 また、財政事務等の改革に伴う予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。							
背景・課題	契約事務のDXの実現のため、システムの安定運用と、所要の改修は必須です。 17年10月のシステム利用開始以降、順次機能拡充を行っていますが、構築から約20年が経過し、事務ミス防止や業務効率化に向けた要請にシステム改修が追い付かず、契約事務における支障事項が解消し切れていないことが課題です。更に、6年度から原則全ての入札・契約を「電子入札システム」の対象としたことや、今後も電子契約などシステム利用範囲を段階的に拡大していく方針としているため、一定規模以上のシステム改修は継続して見込まれる予定です。							
根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札利用件数 R4年度実績：9,842件（工事：2,431件、物品・委託等：7,411件） R5年度実績：9,893件（工事：2,397件、物品・委託等：7,496件） R6年度見込：168,100件（工事：2,500件、物品・委託等：165,600件） R7年度以降見込：各年度168,100件（工事：2,500件、物品・委託等：165,600件） 							
事業スケジュール	令和7年度 <ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの安定した運用 電子入札システムの利用範囲拡大 電子契約の利用範囲拡大 電子入札システムの利便性向上のための改修 令和8年度以降 <ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの安定した運用 電子入札システムの利便性向上のための改修 							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子入札システム運用管理費	242,499	346,447	▲103,948	機器更新終了による減
	細事業合計	242,499	346,447	▲103,948		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 長谷川 順也	佐藤 光也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,728,944	0	0	0	0	1,728,944
令和6年度	1,605,784	0	0	0	0	1,605,784
増▲減	123,160	0	0	0	0	123,160

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,515,438	1,554,748
	市債＋一般財源	1,515,438	1,554,748
決算	事業費	1,532,377	1,578,683
	市債＋一般財源	1,532,377	1,578,683

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,728,944	1,728,944	1,728,944
1,728,944	1,728,944	1,728,944

事業概要 (アクティビティ)	財政局 (財政運営費) 職員人件費 ・常勤一般職員 175人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,728,944	1,605,784	123,160	
	細事業合計	1,728,944	1,605,784	123,160		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	柳原 理枝
------------------------------------	-------------	------------	-------